



平成28年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年12月7日

上場会社名 ピジョン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7956 URL <http://www.pigeon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 松永 勉 TEL 03-3661-4188
 四半期報告書提出予定日 平成27年12月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切り捨て)

1. 平成28年1月期第3四半期の連結業績（平成27年2月1日～平成27年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第3四半期	68,319	11.7	11,128	14.6	11,463	15.2	7,789	22.1
27年1月期第3四半期	61,167	6.3	9,714	15.4	9,950	11.9	6,377	13.1

(注) 包括利益 28年1月期第3四半期 6,341百万円 (△20.4%) 27年1月期第3四半期 7,968百万円 (5.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期第3四半期	65.04	—
27年1月期第3四半期	53.23	—

(注) 当社は、平成27年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年1月期第3四半期	74,002	48,790	64.4
27年1月期	72,367	47,297	63.8

(参考) 自己資本 28年1月期第3四半期 47,650百万円 27年1月期 46,164百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年1月期	—	45.00	—	60.00	105.00
28年1月期	—	20.00	—		
28年1月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、平成27年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成27年1月期については当該株式分割前の実績の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年1月期の連結業績予想（平成27年2月1日～平成28年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,500	13.5	15,000	17.4	15,100	13.5	9,600	13.6	80.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は、平成27年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年1月期3Q	121,653,486株	27年1月期	121,653,486株
② 期末自己株式数	28年1月期3Q	1,891,557株	27年1月期	1,889,988株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年1月期3Q	119,762,433株	27年1月期3Q	119,807,955株

(注) 当社は、平成27年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中国経済の成長率鈍化などによる景気後退の懸念が高まり、先行き不透明の状況が続いております。また、わが国の経済におきましても、個人消費は底固い動きを示し、企業収益や雇用情勢に改善が見られるものの、円安による輸入原材料価格の上昇や、新興国における景気後退の影響で、先行き不透明感が高まっております。このような状況の中、当社グループは第5次中期経営計画（平成27年1月期～平成29年1月期）を策定し、スローガンを“Pursuing world class business excellence, think globally, plan agilely, and implement locally.”と掲げ、その2年目としてさらなる成長に向けた取り組みを行っております。また、事業方針として、以下「ビジョン（Vision）2016」を定め、グループ事業の拡大と経営品質の向上を目指しております。

<ビジョン2016>

- i) ブランド力強化（Global Number One の育児用品メーカー）
- ii) 継続的な事業発展に向けた経営体制の強化
- iii) キャッシュフロー重視による経営品質の向上
- iv) グローバルな人材育成と人事制度構築、社員の活躍促進
- v) 企業価値の一層の向上

当第3四半期連結累計期間におきましては、上記事業方針及び各事業・機能戦略に取り組んでまいりました結果、売上高は、引き続き海外事業や、国内ベビー・ママ事業の業績拡大により、683億19百万円（前年同期比11.7%増）となりました。利益面におきましては、事業拡大に伴う生産拠点の稼働向上などにより、売上原価率が前年同期比で約1.6ポイント改善したことなどで、営業利益は111億28百万円（前年同期比14.6%増）、経常利益は114億63百万円（前年同期比15.2%増）、四半期純利益は77億89百万円（前年同期比22.1%増）と、それぞれ前年同期実績を上回りました。

当社グループの報告セグメントは「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」、「海外事業」及び「中国事業」の計5セグメントでの報告となっております。各区分における概況は以下のとおりです。

「国内ベビー・ママ事業」

当事業の売上高は212億91百万円（前年同期比15.8%増）となりました。セグメント利益は、売上原価が増加したものの、前年同期実績を上回る34億13百万円（前年同期比17.2%増）となりました。当事業におきましては、1月に段差をラクラクと乗り越えられるベビーカー「Runfee（ランフィ）」を発売し、さらに7月には秋冬向けの新色2カラーを追加し、順調に売上及び市場シェアが拡大しております。また、ダイレクト・コミュニケーションの一環であるイベントとして、出産前の方を対象とした「おっぱいカレッジ」、母子に寄り添う子育て中の母乳育児をテーマとした医療従事者向けのセミナーなどを当第3四半期連結累計期間内において30回開催し、合計で約2,300名の方にご参加いただいております。妊娠・出産・育児シーンの女性を応援するサイト「ビジョンインフォ」におきましても、商品情報の更新など、今後もさらにお客様にお使いいただきやすくなるよう、改善を進めてまいります。

「子育て支援事業」

当事業の売上高は50億43百万円（前年同期比0.0%減）となりました。セグメント利益は、売上原価、販売費及び一般管理費の上昇により、1億13百万円（前年同期比26.6%減）となりました。なお、事業所内保育施設につきましては1箇所の新規受託を開始し、サービス内容の質的向上を図りながら、運営を行っております。

「ヘルスケア・介護事業」

当事業の売上高は、介護保険制度の改定や消耗商品における競争激化が進む中、49億50百万円（前年同期比2.9%減）となりました。セグメント利益は、特に施設ルートでの売上総利益の低下等が影響し、1億16百万円（前年同期比60.8%減）となっております。当事業におきましては、2月に姿勢くずれを防ぎ長時間でも快適に過ごせる高齢者用車いす「アシスタイスI・II」、また4月には便臭・尿臭を良い香りに変える介護用のスプレー型消臭剤「香り革命空間用シトラスグリーン」の香り」を発売しております。引き続き、競争優位性のある新商品の投入、また施設ルート中心の営業活動強化など施策実行を徹底してまいります。

「海外事業」

当事業におきましては、当連結会計年度より韓国、香港、台湾、ロシア等の地域における事業の管轄が中国事業本部へ移管されたものの、売上高は185億46百万円（前年同期比11.5%増）となり、セグメント利益は42億43百万円（前年同期比16.5%増）と前年同期比で増収増益となりました。インドにおきましては、5月に新規の現地生産工場より主力である哺乳びん・乳首の出荷が始まり、今後更なる販売・流通体制の強化を行ってまいります。また、北米・欧州におきましては、主力である乳首クリームや母乳パット、さく乳器等の授乳関連用品が順調に売上を拡大しております。さらに、昨年より新たに販売された哺乳びんを中心とした商品カテゴリーの拡充、またイギリスやドイツなど欧州の各販売拠点の組織体制強化などにより、引き続き事業拡大を目指してまいります。

「中国事業」

当事業の売上高は230億4百万円（前年同期比24.0%増）となりました。セグメント利益は、事業の積極的展開に伴うマーケティング活動などにより販売費及び一般管理費が増加したものの、65億68百万円（前年同期比16.9%増）となりました。当事業におきましては、当連結会計年度より、韓国、香港、台湾、ロシア等の地域における事業の管轄が海外事業本部より移管されたことに加え、マーケティング、販促普及活動の継続的な強化による哺乳びん・乳首カテゴリー等の順調な伸長により、売上高、セグメント利益ともに前年実績を上回りました。5月からは新たなベビースキンケアシリーズを発売、紙おむつをこれまでよりも更に吸水性に優れたものへリニューアルするなど、主力の哺乳びん・乳首以外のカテゴリーへも注力することで、さらなる事業拡大を目指してまいります。また、今期より開始した一次代理店の商流変更につきましては、当第3四半期中に変更が完了しております。

「その他」

当事業の売上高は9億56百万円（前年同期比1.7%減）、セグメント利益は1億10百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は740億2百万円となり、前連結会計年度末と比べ16億35百万円の増加となりました。流動資産は16億51百万円の増加、固定資産は16百万円の減少となりました。

流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が21億26百万円減少したものの、現金及び預金が22億87百万円、商品及び製品が8億54百万円、原材料及び貯蔵品が2億24百万円増加したことによるものです。

固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産のその他に含まれる工具器具備品が1億67百万円減少したことによるものです。

②負債

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は252億12百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億42百万円の増加となりました。流動負債は8億31百万円の増加、固定負債は6億89百万円の減少となりました。

流動負債の増加の主な要因は、未払法人税等が4億20百万円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が9億23百万円、賞与引当金が5億35百万円増加したことによるものです。

固定負債の減少の主な要因は、その他に含まれる繰延税金負債が1億63百万円増加したものの、長期借入金が9億28百万円減少したことによるものです。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は487億90百万円となり、前連結会計年度末と比べ14億93百万円増加となりました。

純資産の増加の主な要因は、為替換算調整勘定が15億23百万円減少したものの、利益剰余金が29億98百万円増加したことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「第5次中期経営計画（平成27年1月期～平成29年1月期）」におきましては、スローガンを“Pursuing world class business excellence, think globally, plan agilely, and implement locally.”と掲げております。さらなる事業運営体制の整備、強化を図りつつ、新たに策定した各事業戦略およびその基盤となる機能戦略に基づき諸施策を確実に実行し、経営品質の向上に取り組んでまいります。

当連結会計年度（平成27年1月期～平成29年1月期）におきましては、アメリカの金融政や原油価格の動向、ヨーロッパ、中国やその他新興国経済の先行き、地政学的リスク等について留意する必要があるものの、特に、引き続き成長分野として位置づけている海外事業に関しましては、中国、北米等を中心とした既存市場での事業拡大、深耕に加えて、新規市場への積極的参入を図ることにより、業績のさらなる拡大を目指してまいります。当連結会計年度は、この第5次中期経営計画の2年目として、確実な計画達成に向けて邁進いたします。

なお、平成27年3月4日に発表いたしました当社グループの通期業績見込みにつきましては、平成27年9月7日付にて予想内容を変更し、売上高955億円（前回予想比3.8%増）、営業利益150億円（前回予想比7.9%増）、経常利益151億円（前回予想比7.9%増）、当期純利益96億円（前回予想比7.9%増）と上方修正しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映した割引率へ変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金及び損益に与える影響はありません

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,590,935	23,878,007
受取手形及び売掛金	15,278,435	13,152,026
商品及び製品	5,899,152	6,753,563
仕掛品	242,058	332,846
原材料及び貯蔵品	2,357,688	2,582,132
その他	1,689,971	2,014,323
貸倒引当金	△31,073	△33,937
流動資産合計	47,027,168	48,678,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,802,457	7,213,456
土地	6,138,953	6,079,935
その他（純額）	8,441,947	8,237,426
有形固定資産合計	21,383,358	21,530,818
無形固定資産		
のれん	302,173	202,369
その他	1,422,182	1,416,258
無形固定資産合計	1,724,355	1,618,627
投資その他の資産		
その他	2,267,439	2,211,532
貸倒引当金	△35,242	△37,472
投資その他の資産合計	2,232,197	2,174,060
固定資産合計	25,339,911	25,323,505
資産合計	72,367,080	74,002,468
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,462,757	4,429,455
電子記録債務	—	520,370
短期借入金	890,205	1,064,787
1年内返済予定の長期借入金	1,200,000	2,123,692
未払法人税等	1,535,554	1,114,666
賞与引当金	783,744	1,318,999
返品調整引当金	46,207	63,967
訴訟損失引当金	38,571	38,383
その他	6,315,702	5,430,086
流動負債合計	15,272,743	16,104,408
固定負債		
長期借入金	5,928,235	5,000,000
退職給付に係る負債	315,383	327,617
役員退職慰労引当金	342,566	400,959
その他	3,210,936	3,379,023
固定負債合計	9,797,120	9,107,599
負債合計	25,069,864	25,212,008

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199,597	5,199,597
資本剰余金	5,180,246	5,180,246
利益剰余金	31,383,875	34,382,691
自己株式	△942,114	△947,007
株主資本合計	40,821,604	43,815,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,811	51,977
為替換算調整勘定	5,306,072	3,782,965
その他の包括利益累計額合計	5,342,883	3,834,943
少数株主持分	1,132,727	1,139,987
純資産合計	47,297,215	48,790,460
負債純資産合計	72,367,080	74,002,468

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成26年2月1日 至平成26年10月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成27年2月1日 至平成27年10月31日）
売上高	61,167,802	68,319,511
売上原価	33,307,354	36,086,364
売上総利益	27,860,447	32,233,146
返品調整引当金戻入額	56,713	46,271
返品調整引当金繰入額	42,736	56,400
差引売上総利益	27,874,424	32,223,017
販売費及び一般管理費	18,160,294	21,094,023
営業利益	9,714,129	11,128,993
営業外収益		
受取利息	131,894	206,998
持分法による投資利益	11,161	35,934
為替差益	38,676	—
還付消費税等	—	229,694
その他	347,385	230,972
営業外収益合計	529,117	703,600
営業外費用		
支払利息	47,571	66,765
売上割引	210,348	258,282
為替差損	—	19,325
その他	35,307	24,986
営業外費用合計	293,227	369,360
経常利益	9,950,020	11,463,233
特別利益		
固定資産売却益	6,267	9,804
特別利益合計	6,267	9,804
特別損失		
固定資産売却損	5,842	822
固定資産除却損	19,514	10,558
リコール損失引当金繰入額	207,300	—
特別損失合計	232,656	11,381
税金等調整前四半期純利益	9,723,631	11,461,656
法人税、住民税及び事業税	2,943,000	3,429,695
法人税等調整額	276,035	52,778
法人税等合計	3,219,036	3,482,473
少数株主損益調整前四半期純利益	6,504,594	7,979,182
少数株主利益	127,335	189,854
四半期純利益	6,377,259	7,789,328

（四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	6,504,594	7,979,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,065	15,166
為替換算調整勘定	1,461,419	△1,652,984
その他の包括利益合計	1,463,484	△1,637,817
四半期包括利益	7,968,079	6,341,365
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,788,848	6,281,388
少数株主に係る四半期包括利益	179,230	59,976

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成28年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.10%に、平成29年2月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.34%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微です。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成26年2月1日至平成26年10月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	国内ベビ ー・ママ 事業	子育て支 援事業	ヘルスケ ア・介護 事業	海外 事業	中国事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	18,385,948	5,044,063	5,096,668	13,560,993	18,106,770	60,194,445	973,357	61,167,802	—	61,167,802
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	3,073,202	446,600	3,519,803	—	3,519,803	△3,519,803	—
計	18,385,948	5,044,063	5,096,668	16,634,196	18,553,371	63,714,248	973,357	64,687,605	△3,519,803	61,167,802
セグメント利益	2,913,766	154,508	297,565	3,642,451	5,618,023	12,626,316	132,798	12,759,115	△3,044,985	9,714,129

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△3,044,985千円には、セグメント間取引消去31,876千円、配賦不能営業費用△3,076,862千円が含まれております。配賦不能営業費用は、主に、当社の管理部門等に係る費用です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自平成27年2月1日至平成27年10月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	国内ベビ ー・ママ 事業	子育て支 援事業	ヘルスケ ア・介護 事業	海外 事業	中国事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	21,291,865	5,043,988	4,950,076	13,453,005	22,623,767	67,362,703	956,807	68,319,511	—	68,319,511
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	5,093,416	380,978	5,474,395	—	5,474,395	△5,474,395	—
計	21,291,865	5,043,988	4,950,076	18,546,421	23,004,746	72,837,099	956,807	73,793,906	△5,474,395	68,319,511
セグメント利益	3,413,406	113,424	116,702	4,243,832	6,568,106	14,455,472	110,151	14,565,624	△3,436,630	11,128,993

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△3,436,630千円には、セグメント間取引消去△50,449千円、配賦不能営業費用△3,386,181千円が含まれております。配賦不能営業費用は、主に、当社の管理部門等に係る費用です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 当連結会計年度より韓国、香港、台湾、ロシア等の地域における事業の管轄が「海外事業」から「中国事業」へ移管されたことにより、「海外事業」と「中国事業」のセグメント間取引が増加しております。